

杉並区情報化アクションプランの改定について

平成31年3月1日に公表した「杉並区情報化アクションプラン」について、区民意見等の提出手続の結果等を踏まえ、一部修正したうえで、以下のとおり改定しましたので報告します。

1 区民等の意見提出手続の実施状況

(1) 実施期間

平成31年3月1日（金）から平成31年3月30日（土）まで（30日間）

(2) 公表方法

○広報すぎなみ（平成31年3月1日号）

○区ホームページ

○文書による閲覧

（情報政策課、区政資料室、区民事務所、図書館）

2 意見提出実績

文書1件（個人1件、団体0件）（延べ2項目）

3 提出された意見と区の考え方等

(1) 区民等の意見の概要と区の考え方

別紙1のとおり

(2) 杉並区情報化アクションプランの修正一覧

別紙2のとおり

なお、区民等意見に基づく修正は行わない。

4 修正後の杉並区情報化アクションプラン

別紙3のとおり

5 今後のスケジュール（予定）

7月1日 広報すぎなみ、区ホームページ等による公表

区民等の意見の概要と区の考え方

No.	項目	意見の概要	区の考え方	修正追記
第一 地域情報化の推進				
目標2 参加と協働による地域社会を実現する情報発信・交流の推進				
1	P9 (5) SNSを活用した情報発信・情報交流を行います。	ツイッターやフェイスブックなどのSNSについて、その不適切な利用により法的問題になるケースが増えており、悪ふざけの投稿のために解雇や退学になる人もいます。現在、欧州で法規制が進められており、日本も近い将来規制する可能性があります。区民の安全確保の面から、自治体としてSNSの利用を肯定すべきではないと考えます。	近年、SNSは情報発信や情報交流の有効な手段として、民間企業だけでなく、国や自治体においても利用が広がっています。一方、SNSでの不適切な投稿が社会で注目を集めていることから、SNSの適切な管理が求められています。区では、SNSの公式アカウントを開設する場合には、運用ポリシーを策定することとしています。また、SNSに情報を投稿する際の適切な手順を定めるとともに、職員への教育を行い、正確性や公平性を確保した情報発信を行ってまいりました。今後も、SNSの適切な管理を行い、安全を確保した活用を進めてまいります。	無
2	P9 (5) SNSを活用した情報発信・情報交流を行います。	独占禁止の観点から競争入札などで事業者を公平に選定すべき立場にある自治体がなぜ特定のSNS事業者を利用しているのでしょうか。選定に当たってのルールが必要だと考えます。	現在、区では、災害時における情報発信や区の取組の周知等にSNSを活用しています。活用に当たってはガイドラインを設け、発信する情報の目的や内容に適した、より効果的なSNSを選定することとしています。今後も、SNSの適切な活用に向けて、適宜、社会経済状況等の変化を捉えたガイドラインの見直しを図ってまいります。	無

杉並区情報化アクションプラン(案)の修正一覧

修正箇所	修正前	修正後	修正理由
本文中	平成31年度以降の元号表記	本文中について、平成31年度以降の表記を以下のとおり、修正する。 令和 年 令和 年度	改元による修正
P1	平成31年度～平成33年度 平成29年度～平成33年度	令和元～令和3年度(2019～2021年度) 平成29～令和3年度(2017～2021年度)	改元に伴いよりわかりやすい表記に修正
表中	30年度現状、31年度、32年度、33年度	平成30年度(2018年度)現状、令和元年度(2019年度)、令和2年度(2020年度)、令和3年度(2021年度)	
P7 第一 目標1 (7)災害時に備えた情報システムの運用体制を強化します。	(7) 災害に備えた情報システムの運用体制を強化します。 災害に備えて、発災時において情報システムを保全し、安全に復旧させるための対応手順等について更なる充実を図ります。また、災害時に必要となる区民サービスに関連する情報システムについて外部施設への設置を検討するなど、災害に備えた情報システムの運用体制の強化に取り組みます。	(7) 災害に備えた情報システムの運用体制を強化します。 災害に備えて、発災時において情報システムを保全し、安全に復旧させるための対応手順等について改定された「杉並区業務継続計画」を踏まえて、更なる充実を図ります。また、災害時に必要となる区民サービスに関連する情報システムについて外部施設への設置を検討するなど、災害に備えた情報システムの運用体制の強化に取り組みます。	取組内容がよりわかりやすくなるよう記述を修正
P23 第二 目標3 (1) ICT活用に向けた人材育成を推進します。	(1) ICT活用に向けた人材育成を推進します。 職員に向けて、文書作成ソフトや表計算ソフト等のICTに関する基礎的な研修を実施するとともに、業務の効率化や新たなICTの知見に関する研修を行い、ICTを活用できる人材の育成を進めます。	(1) ICT活用に向けた人材育成を推進します。 職員に向けて、文書作成ソフトや表計算ソフト等のICTに関する基礎的な研修を実施するとともに、業務の効率化やAI・RPA等の新たなICTの知見に関する研修を行い、ICTを活用できる人材の育成を進めます。	取組内容がよりわかりやすくなるよう記述を修正

杉並区情報化アクションプラン

令和元～3年度（2019～2021年度）



杉並区

目次

1	改定にあたって	1
2	情報化アクションプランの位置づけ	1
3	計画期間	2
4	情報化アクションプランの実施体制	2
5	情報化基本方針の目標ごとの項目数	2
	情報化アクションプラン体系図	3
	第一 地域情報化の推進	5
	目標1 安全・安心を支える災害に強い情報サービス・情報基盤の整備	5
1-1-1	ICTを活用した災害情報の収集と発信	5
1-1-2	地震被害シミュレーションを活用した取組の推進	6
1-1-3	帰宅困難者一時滞在施設との通信手段の確保	6
1-1-4	災害時要配慮者支援システムの運用	6
1-1-5	震災救済所の運営に関する情報の把握	7
1-1-6	被災者生活再建支援システムの運用	7
1-1-7	災害に備えた情報システムの運用体制の強化	7
	目標2 参加と協働による地域社会を実現する情報発信・交流の推進	8
1-2-1	戦略的広報の推進	8
1-2-2	地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」の運営	8
1-2-3	杉並らしさを活かした観光情報の発信	8
1-2-4	無料Wi-Fi環境の整備	9
1-2-5	区民への情報発信・情報交流におけるSNSの活用	9
1-2-6	区内就労促進と産業振興のための情報発信	9
1-2-7	ふるさと納税制度に係る情報発信	10
1-2-8	マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上	10
1-2-9	情報へのアクセスが困難な区民に配慮した情報発信	10
1-2-10	高齢者を対象としたパソコン講座等の開催支援	11
1-2-11	荻窪駅周辺の歴史的・文化的資源に関する情報発信	11
	目標3 ICTの活用による多様なニーズに応える区民サービスの実現	12
1-3-1	行政手続のオンライン化の推進	12
1-3-2	タブレット端末を利用した窓口通訳サービスの提供	12
1-3-3	商店街ICT化事業の支援	12
1-3-4	徘徊高齢者探索システムの運用	13
1-3-5	ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業の実施	13
1-3-6	母子保健システムを活用した妊娠期から出産・子育て期の支援	13
1-3-7	「なみすけのごみ出し達人（マスター）」の普及啓発	14
1-3-8	電子黒板機能付プロジェクターの運用とタブレットPCの配備・運用	14
1-3-9	ICT活用能力向上のための教員研修の実施	14
1-3-10	すぎなみネットでトラブル解決支援システムの運用	15
1-3-11	図書館サービス情報化の推進	15
1-3-12	子ども家庭相談システムの導入	15
1-3-13	電子収納サービスの拡充	16

第二	創造的で効率的な区政運営を支える情報化の推進	17
目標 1	効率的かつ安全な情報化の推進	17
2-1-1	情報化経費精査の実施	17
2-1-2	情報インフラの最適化	17
2-1-3	住民情報系システムの再構築	18
2-1-4	情報セキュリティ監査等の実施	18
2-1-5	情報セキュリティ推進の組織体制強化	18
2-1-6	新たなICTを活用した業務の効率化	19
目標 2	行政保有情報の共有・活用の推進	20
2-2-1	データヘルス計画取組推進	20
2-2-2	ETC2.0のデータを活用した生活道路の安全対策	20
2-2-3	GISの活用	20
2-2-4	マイナンバーを活用した適正な賦課の実施	21
2-2-5	新たな校務支援システムの導入	21
2-2-6	区政に関する情報提供の充実とオープンデータの利活用の推進	21
2-2-7	公文書管理法に対応した内部情報システム等の検討	22
目標 3	ICTを効率的・実践的に活用できる人材の育成	23
2-3-1	ICT活用に向けた人材育成の推進	23
2-3-2	情報リーダーの育成	23
2-3-3	情報システム部門の職員育成の強化	23
2-3-4	職員の情報セキュリティ教育の強化	24
第三	情報化基本方針の実現に向けて	25
3-1	ICTの専門知識を有する外部機関の活用	25
3-2	情報化アクションプランの年度単位の進捗管理の実施	25

1 改定にあたって

区は、平成 29 年 5 月に区の情報化のあり方や目標等を示す基本的な方針として杉並区情報化基本方針（以下、「情報化基本方針」という。）を改定するとともに、情報化基本方針を具体化した杉並区情報化アクションプラン（以下、「情報化アクションプラン」という。）を改定し、安全・安心を支える情報サービス・情報基盤の整備や I C T の活用による利便性の高い区民サービスの実現等に取り組んできました。

この間、国は平成 30 年 6 月に「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を策定し、世界最先端のデジタル国家の創造に向けて、I C T を活用した社会システムの改革に取り組んでいます。

区においても平成 30 年 11 月、区政を取り巻く社会経済状況の変化等に対応し、基本構想の実現を確実なものとするため、総合計画等を改定しました。

このような状況の中、総合計画等の改定を踏まえるとともに、情報化をめぐる環境の変化に的確に対応するため、情報化アクションプランの改定を行うこととしました。

今後、情報化の面から基本構想の実現を支えていくため、I C T を活用した区民サービスの更なる向上や、区と区民との協働を支えるコミュニケーションの充実、A I や R P A 等の新たな I C T を活用した業務の効率化等に取り組んでいきます。

2 情報化アクションプランの位置づけ

情報化アクションプランは、情報化基本方針に示した各目標を実現するための具体的な項目を示したものです。

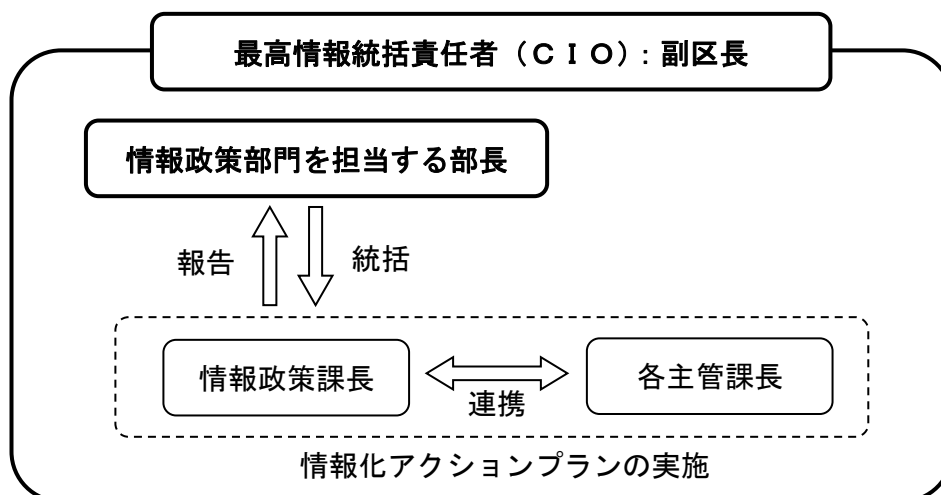
また、「官民データ活用推進基本法」に基づき、国は区市町村に対して、オープンデータの推進や行政手続のオンライン化など、官民データ活用の推進に関する施策の基本的な計画（以下、「官民データ活用推進計画」という。）の策定に努めるよう求めています。このような状況を踏まえ、国の要請に応えるとともに、区におけるデータ活用をより一層推進するため、情報化アクションプランを「官民データ活用推進計画」として位置づけます。



3 計画期間

令和元年度から令和3年度を計画期間とします。なお、情報化アクションプランは、情報化の進展にあわせ適宜内容の見直しを行います。

4 情報化アクションプランの実施体制



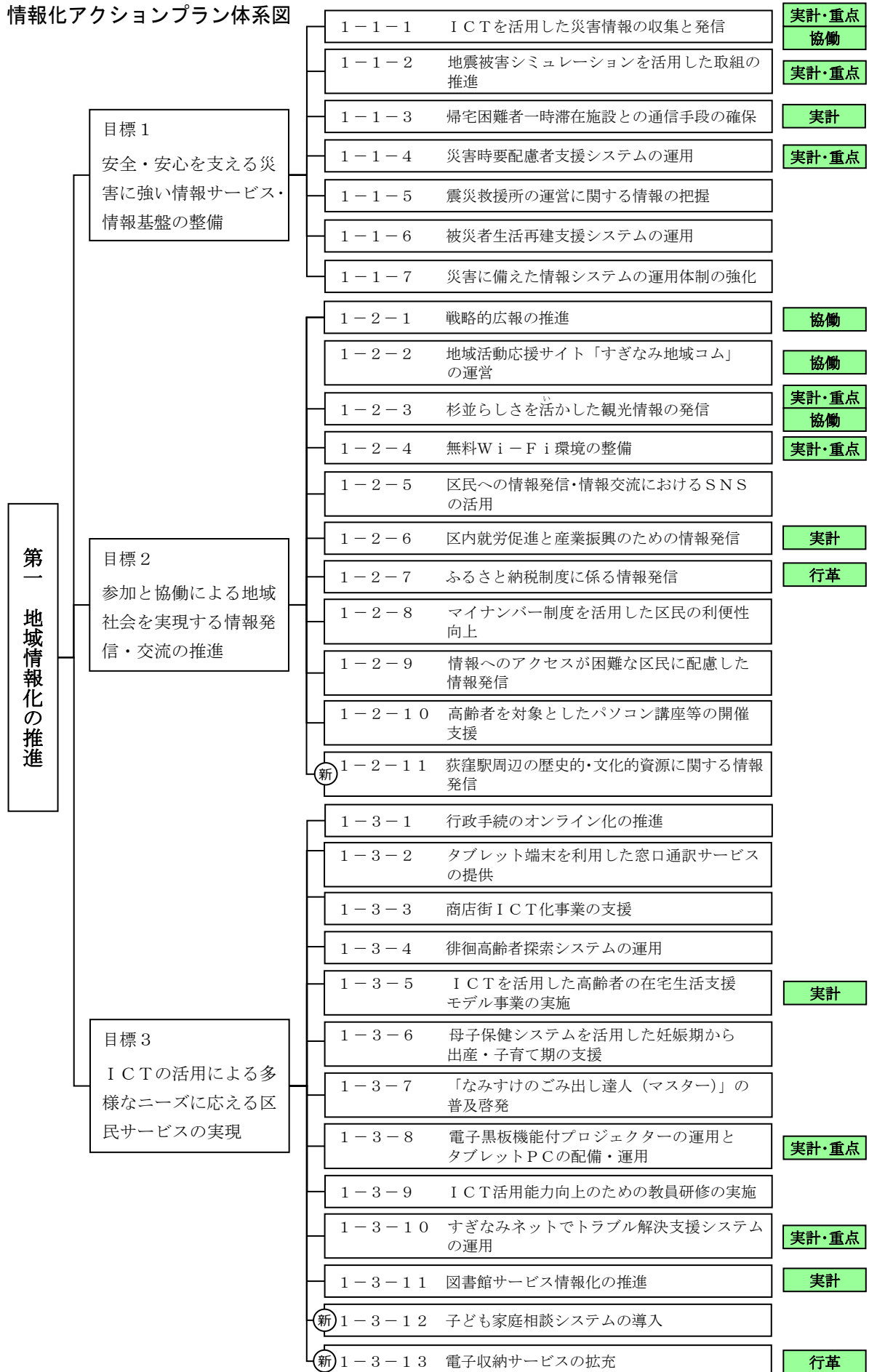
5 情報化基本方針の目標ごとの項目数

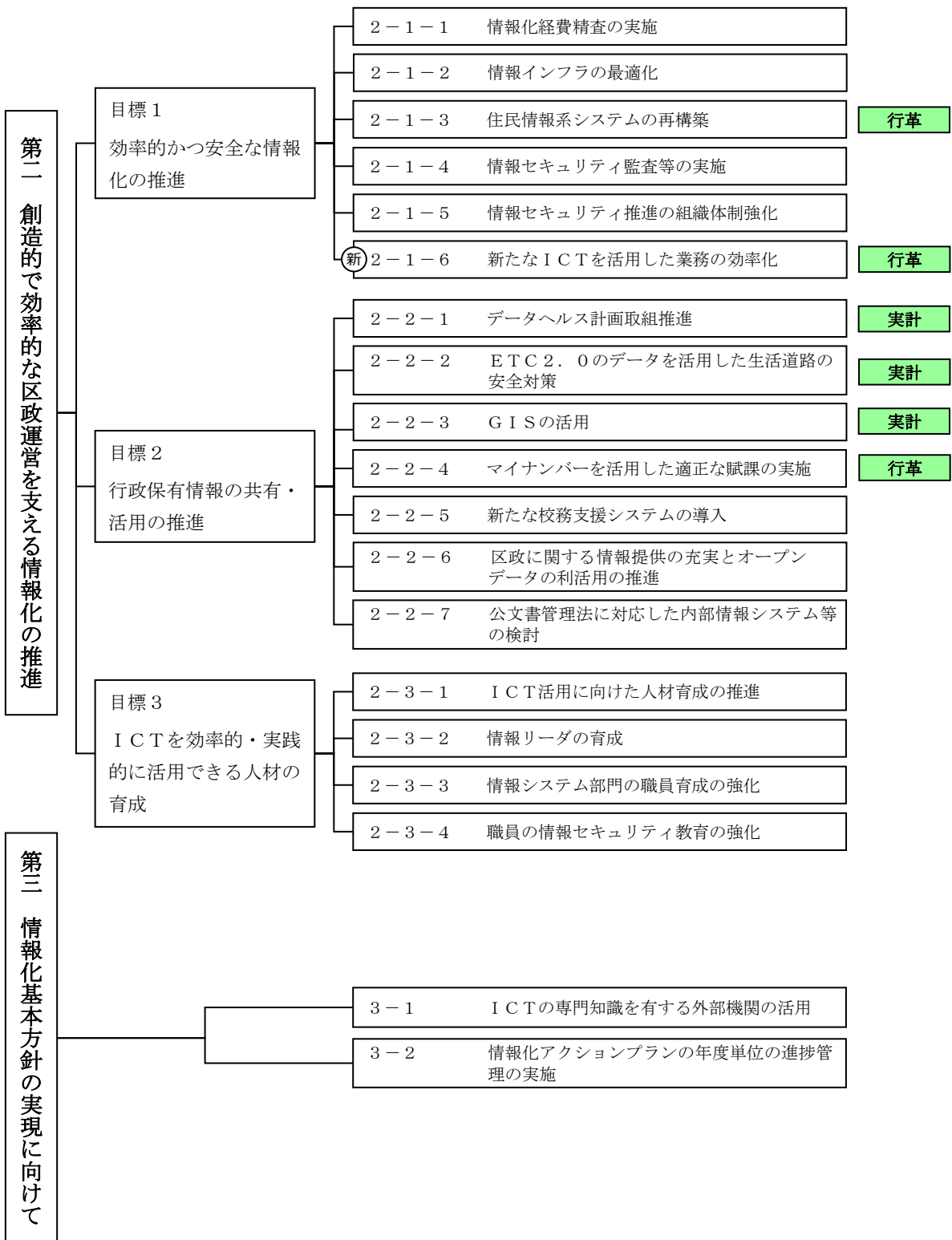
情報化アクションプランは、情報化基本方針の示す各目標を柱として構成します。

目 標	項目数
第一 地域情報化の推進	31 (15)
安全・安心を支える災害に強い情報サービス・情報基盤の整備	7 (4)
参加と協働による地域社会を実現する情報発信・交流の推進	11 (6)
ICTの活用による多様なニーズに応える区民サービスの実現	13 (5)
第二 創造的で効率的な区政運営を支える情報化の推進	17 (6)
効率的かつ安全な情報化の推進	6 (2)
行政保有情報の共有・活用の推進	7 (4)
ICTを効率的・実践的に活用できる人材の育成	4
第三 情報化基本方針の実現に向けて	2
計	50 (21)

※ () は実行計画、協働推進計画、行財政改革推進計画の該当項目数

情報化アクションプラン体系図





凡例	
実計	…「杉並区実行計画」掲載事業（「重点」は重点事業とするもの）
協働	…「杉並区協働推進計画」掲載事業
行革	…「杉並区行財政改革推進計画」掲載事業
新	…令和元年度以降に新たに実施する取組

第一 地域情報化の推進

区を取り巻く社会経済状況が大きく変化していく中、区民一人ひとりが安心して、いきいきと、快適に暮らすことのできる魅力ある地域社会づくりを進めていく必要があります。

区は、ICTを活用した災害への備えや、協働を支える情報発信及び区と区民とのコミュニケーションの充実、多様なニーズに応える区民サービスの実現等、地域情報化の推進に取り組みます。

目標 1 安全・安心を支える災害に強い情報サービス・情報基盤の整備

(1) ICTを活用した災害情報の収集と発信を進めます。【実計・重点・協働】

災害発生時に、スマートフォン向け防災地図アプリケーション「すぎナビ」を活用して、区民・職員等から区内の被害状況に関する写真等の情報提供を受け、速やかに状況の把握・分析を行うとともに、避難所までの安全な避難経路に関する情報を発信し、二次災害の発生防止につなげます。また、災害に備えて「すぎナビ」を活用した防災訓練を実施するなど、区民への普及啓発を進めます。

(1-1-1)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ICTを活用した 災害情報の収集と 発信	土木管理課 情報政策課 防災課	運用/ 普及啓発	運用/ 普及啓発	運用/ 普及啓発	運用/ 普及啓発

- ・ICT … Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、従来から用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味。
- ・スマートフォン … 従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することができる。
- ・アプリケーション … ワープロや表計算等、ある特定の目的のために利用するソフトウェア。

(2) 地震被害シミュレーションを活用し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進め
ず。実計・重点

区独自の地震被害シミュレーションによる被害想定と減災対策の取組効果を地図化等し、防災地図アプリケーション「すぎナビ」でシミュレーション結果について、ARを用いて閲覧・活用することにより、区民の防災・減災意識の一層の向上を図るとともに、耐震・不燃化や自助・共助に対する取組を促進します。また、シミュレーション結果を踏まえ、各地域の状況に合わせた防災訓練を実施するなど、ハード・ソフトの両面から災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

(1-1-2)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
地震被害シミュレーションを活用した取組の推進	防災課 市街地整備課 土木管理課	結果公表 / 活用	活用	活用	活用

・AR（拡張現実）… Augmented Reality の略。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術。

(3) 帰宅困難者一時滞在施設との通信手段を確保します。実計

民間事業者等と協定を締結し、帰宅困難者を受け入れるために開設する一時滞在施設と災害対策本部との間に安定的でつながりやすい通信手段を確保します。

(1-1-3)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
帰宅困難者一時滞在施設との通信手段の確保	防災課	実施	実施	実施	実施

(4) 災害時要配慮者の安否や避難先等の情報を的確に把握します。実計・重点

GISを活用した災害時要配慮者支援システムを運用し、災害発生時、高齢や障害等により自力で避難が困難な災害時要配慮者の安否を確認するとともに、各震災救援所にて要配慮者情報の共有を行います。また、そのためのシステムの操作研修等を震災救援所に従事する職員を対象に進めていきます。

(1-1-4)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
災害時要配慮者支援システムの運用	保健福祉部 管理課 防災課	運用	運用	運用	運用

・GIS（地理情報システム）… Geographic Information System の略。位置等に関する様々な情報について、コンピュータを用いて電子地図上に重ね合わせ、情報の分析・解析を行ったり、情報を視覚的に表示させるシステム。

(5) 震災救援所の運営に関する情報を統合的に把握します。

G I Sを活用した「災害情報システム」を利用して各震災救援所と災害対策本部の間において避難者情報の相互共有を行うとともに、震災救援所の開設・混雑状況や各種生活物資の備蓄量等、震災救援所の運営に関する情報を統合的に管理し、被災された方への適切な物資の配給や避難者に関する問い合わせへの対応等を行います。

(1-1-5)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
震災救援所の運営に関する情報の把握	防災課	運用	運用	運用	運用

(6) 被災者生活再建支援システムを運用し、被災者の早期の生活再建を支援します。

東京都が推奨する被災者生活再建支援システムを運用し、被害認定調査からその調査結果の電子データ化、生活再建支援業務までを一元的に管理し、災害発生時における被災者支援業務を標準化・電子化していきます。これにより、災害からの復興に必要な「り災証明書」の迅速な発行を実現するとともに、区民生活の早期再建につなげていきます。

(1-1-6)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
被災者生活再建支援システムの運用	防災課 区政相談課 地域課 保健福祉部 管理課	導入/ 運用	運用/ 検証	運用/ 検証	運用/ 検証

・り災証明書 … 災害により被害を受けたことを公的に証明するもので、自治体が被災状況の現地調査等を行い、確認した事実に基づき発行される証明。

(7) 災害に備えた情報システムの運用体制を強化します。

災害に備えて、発災時において情報システムを保全し、安全に復旧させるための対応手順等について改定された「杉並区業務継続計画」を踏まえて、更なる充実を図ります。また、災害時に必要となる区民サービスに関連する情報システムについて外部施設への設置を検討するなど、災害に備えた情報システムの運用体制の強化に取り組みます。

(1-1-7)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
災害に備えた情報システムの運用体制の強化	情報政策課	検討/ 実施	検討/ 実施	検討/ 実施	検討/ 実施

目標 2 参加と協働による地域社会を実現する情報発信・交流の推進

(1) わかりやすく区の情報や魅力を発信する戦略的広報を推進します。協働

区が行う情報発信に関する総合的かつ戦略的な指針となる広報戦略に基づき、広報に関する豊富な知識と経験を持つ広報専門監の助言を受けながら、わかりやすく区の情報や魅力を発信していきます。また、民間事業者との連携によるデジタルサイネージの導入を検討するとともに、より区民参画・協働の視点を活かした広報についても検討を進めます。

(1-2-1)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
戦略的広報の推進	広報課	推進	推進	推進	推進

・デジタルサイネージ … 液晶ディスプレイなどの映像表示装置を用いた広告媒体。

(2) 地域活動に関する情報発信力を高めます。協働

地域活動の情報基盤として、地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」を運営し、区民の地域活動への参加や地域団体間の協働の取組を情報面から支援します。

(1-2-2)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」の運営	地域課	実施	実施	実施	実施

(3) 杉並らしさを活かした観光情報を発信します。実計・重点・協働

国内外から来街者を誘致し、「にぎわい・商機」の創出につなげていくため、区民や区内団体等との協働により、多様な媒体を活用し、区の観光情報を発信します。

(1-2-3)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
杉並らしさを活かした観光情報の発信	産業振興センター	実施	実施	実施	実施

(4) 無料Wi-Fi環境の整備を推進します。 **実計・重点**

今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の利便性向上のため、無料Wi-Fi環境の整備を推進します。

(1-2-4)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
無料Wi-Fi環境の整備	産業振興センター	推進	検討／ 実施	実施	実施

・Wi-Fi … 無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービス。

(5) SNSを活用した情報発信・情報交流を行います。

ツイッターやフェイスブック等のSNSを、区からの情報発信や区と区民とが情報交流を行う今日的な手段として捉え、発信する情報の正確性や中立性を確保するために策定したガイドラインに基づき、それぞれのSNSの特性に合った活用を行います。

(1-2-5)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
区民への情報発信・情報交流におけるSNSの活用	情報政策課 広報課	推進	推進	推進	推進

・SNS … Social Networking Serviceの略。人と人の社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス。

・ツイッター … 「ツイート」と称される短文を投稿できる情報サービス。なお、ツイートとは「鳥のさえずり」や「つぶやき」という意味がある。

・フェイスブック … SNSのサービスの一つ。実名で登録する特徴を持つ。

(6) 区内就労促進と産業振興に向けた情報発信をします。 **実計**

杉並区就労支援センターの情報・資料コーナーやホームページ、SNS等を活用し、区内企業のPRや就労関係の情報を発信することにより、働きたい区民の働く機会を増やし、区内企業に必要な人材の確保を実現することで区内の産業振興を推進します。

(1-2-6)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
区内就労促進と産業振興のための情報発信	産業振興センター	実施	実施	実施	実施

(7) **ポータルサイト等を活用したふるさと納税制度に係る情報発信を行います。** 行革

ふるさと納税のための民間ポータルサイトを活用し、健全な寄附文化の醸成に資する寄附の募集を「杉並クラウドファンディング」として、区内外へ積極的に情報発信し、寄附の受入を図ります。

(1-2-7)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ふるさと納税制度に係る情報発信	区民生活部 管理課	実施	実施	実施	実施

- ・ふるさと納税 … 自分の選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税及び住民税から原則として全額控除される制度（上限あり）。
- ・杉並クラウドファンディング … 杉並区における一定目的の事業の実現を目指すための見返りを求めない寄附型の寄附募集。民間のポータルサイトのクラウドファンディングとは異なり、寄附募集の期限を定めない。

(8) **マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上を図ります。**

マイナンバー制度に基づく他の行政機関等との情報連携を行い、各種手続に必要な課税証明書等の提出書類の省略を推進するとともに、マイナポータルのお知らせ機能を活用した情報発信やマイナンバーカードの活用について検討を行うなど、マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上を図ります。

(1-2-8)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上	情報政策課	推進	推進	推進	推進

- ・マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）… 国民に対して1人1つの番号（個人番号）を付する制度。社会保障や税等の分野で効率的に情報を管理・確認するために活用される。
- ・マイナポータル … マイナンバーカードを持っている人が利用できる、政府が運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続がワンストップでできたり、行政機関が保有する自分の情報や、その情報がいつどこでやり取りされたのか、また、行政機関からのお知らせ等を確認できたりする仕組み。

(9) **ICT以外の手段による効果的な情報発信を行います。**

ICTによる区民への新たな情報発信を推進しつつ、ICTを利用しない・利用できないなど様々な理由で情報へのアクセスが困難な区民についても、区の情報が十分に伝わるよう、紙媒体やケーブルテレビの活用等による効果的な情報発信について対策を講じます。

(1-2-9)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報へのアクセスが困難な区民に配慮した情報発信	広報課 情報政策課	検討/ 実施	検討/ 実施	検討/ 実施	検討/ 実施

(10) 高齢者を対象としたパソコン講座等の開催を支援します。

NPO法人や杉並区シルバー人材センター等による高齢者を対象とした初心者向けのパソコン講座等の開催・周知の協力等の支援を行います。

(1-2-10)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
高齢者を対象としたパソコン講座等の開催支援	高齢者施策課	実施	実施	実施	実施

(11) 荻窪駅周辺の歴史的・文化的資源に関する情報発信を行います。【新規】

荻窪駅周辺に数多く点在する魅力的で価値ある歴史的・文化的資源を生かし、区民や来街者が歩いて楽しむことができるよう、住宅都市としての観光まちづくりを進めるため、ICTの活用を含め、その魅力を効果的にわかりやすく区内外へ伝えるための情報発信を行います。

(1-2-11)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
荻窪駅周辺の歴史的・文化的資源に関する情報発信	市街地整備課	検討	検討	検討	実施

目標3 ICTの活用による多様なニーズに応える区民サービスの実現

(1) 行政手続のオンライン化を推進します。

東京電子自治体共同運営による電子申請サービスやマイナンバーカードの公的個人認証機能を用いたマイナポータルを活用し、各種の届出や申請のオンライン化を推進し、区民の利便性向上を図ります。

(1-3-1)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
行政手続のオンライン化の推進	情報政策課	推進	推進	推進	推進

(2) タブレット端末を利用した窓口通訳サービスを提供します。

タブレット端末を利用した多言語による通訳サービスを提供し、来庁する外国人の方に向けた利便性の向上を図ります。

(1-3-2)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
タブレット端末を利用した窓口通訳サービスの提供	区民生活部 管理課	実施	実施	実施	実施

・タブレット端末 … タッチ操作やペン入力等が可能な液晶画面を搭載した端末。

(3) 商店街が行うICTを活用した活動へ支援を行います。

商店街がICTを活用して実施する地域経済の活性化やコミュニティ醸成を目的とした事業について、助成金等によりその活動を支援します。

(1-3-3)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
商店街ICT化事業の支援	産業振興 センター	実施	実施	実施	実施

(4) 認知症高齢者等が徘徊したときに、介護者へ位置情報を提供することにより家族支援を行います。

認知症により徘徊がある高齢者等を介護している家族に対し、GPSを利用したシステムを使い、位置情報を提供することで徘徊高齢者等の早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図ります。

(1-3-4)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
徘徊高齢者探索システムの運用	高齢者在宅支援課	運用	運用	運用	運用

・GPS … Global Positioning System の略。人工衛星を利用し、利用者の地球上における現在位置を正確に把握する全地球測位システム。

(5) ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業を実施します。**実計**

ICT機器を活用した新たな見守りについて、モデル実施の状況を踏まえ、アプリケーションやロボット等の活用も視野に入れ、調査・研究を進めます。

(1-3-5)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業の実施	高齢者在宅支援課	モデル実施	検証	調査・研究	調査・研究

(6) 母子保健システムを活用し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援を行います。

母子保健システムを活用して、ゆりかご面接や乳幼児・妊産婦の健康診査、赤ちゃん訪問等の情報を一元的に把握し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援を行います。

(1-3-6)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
母子保健システムを活用した妊娠期から出産・子育て期の支援	子育て支援課 保健サービス課	実施	実施	実施	実施

(7) スマートフォンで利用できる「なみすけのごみ出し達人（マスター）」を普及啓発します。

ごみの日カレンダーやごみ・資源の分け方・出し方等について、日本語及び外国語で確認できるスマートフォン向けアプリケーション「なみすけのごみ出し達人（マスター）」を普及啓発します。

(1-3-7)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
「なみすけのごみ出し達人（マスター）」の普及啓発	杉並清掃事務所	機能拡充 ／ 普及啓発	普及 啓発	普及 啓発	普及 啓発

(8) 学校ICTを推進し、子どもたちの学びの可能性を上げます。 **実計・重点**

日常の授業の改善や学びの個別化・協働化、教員の負担軽減のため、電子黒板機能付プロジェクター（大型提示装置）に加えて、学習者用タブレットPCを全区立学校に配備し、必要な時に児童・生徒が1人1台で利用できるよう、学校のICT環境の整備を推進するとともに、将来的には1人1台利用できる環境を目指します。

(1-3-8)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
電子黒板機能付プロジェクターの運用とタブレットPCの配備・運用	教育委員会事務局庶務課	配備・ 運用	配備・ 運用	配備・ 運用	配備・ 運用

(9) ICTをより効果的に活用した授業を行うことができるようになるための教員向け研修を実施します。

全ての教員がICTをより効果的に活用した授業を行うことができるよう、タブレットPCを使用した教員研修を実施します。

(1-3-9)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ICT活用能力向上のための教員研修の実施	済美教育センター	実施	実施	実施	実施

(10) SNS等によるトラブルやいじめから子どもたちを守るため、インターネット上の相談窓口を運用します。**【実計・重点】**

いじめ問題について24時間365日、気軽に専門の相談員にメールで相談することができる機能や、SNS等によるトラブルの回避方法等の情報提供機能を備えた「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」(スマートフォン対応アプリケーション)を運用します。

(1-3-10)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
すぎなみネットでトラブル解決支援システムの運用	済美教育センター	運用	運用	運用	運用

(11) 図書館サービスの情報化を推進します。**【実計】**

ICTを活用し、区民ニーズに対応した図書館サービスの向上を図るため、現行の図書館システムの適切な運用のほか、行政資料等のデジタルアーカイブ化、文字による読書が困難な方に向けたDAISY資料の周知・充実を進めます。

(1-3-11)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
図書館サービス情報化の推進	中央図書館	推進/ 充実	推進/ 充実	推進/ 充実	推進/ 充実

- ・デジタルアーカイブ … 歴史的・文化的資源をデジタル化して保存すること。デジタル化することで、保存しやすくなるとともに、ネットワーク経由で発信・閲覧すること等が可能になる。
- ・DAISY資料 … Digital Accessible Information Systemの略。視覚障害者等、通常の読書が困難な人のために、国際規格に基づきデジタル化された音声等資料。

(12) 子ども家庭相談システムを導入し、要保護児童等に対する支援の充実を図ります。

【新規】

特定妊婦及び要保護児童等に関する相談・対応記録などの情報を一元管理するシステムを構築・運用し、共に支援ケースの進行管理を担う子ども家庭支援センターと保健センターの情報連携を強化し、支援の充実につなげます。

(1-3-12)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
子ども家庭相談システムの導入	子育て支援課 保健サービス課	調査/ 検討	設計/ 構築	実施	実施

(13) 電子収納サービスを拡充します。**行革** 【新規】

多様な電子収納サービスに関する区民ニーズに対応して、特別区民税・都民税、国民健康保険料等について、ペイジー、クレジットカード収納等の電子収納サービスの拡充を行い、支払方法に関する区民等の利便性を高めるとともに、収納率の向上等を図ります。

(1-3-13)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
電子収納サービスの拡充	会計課 課税課 納税課 国保年金課 介護保険課	準備	準備	準備／ 実施	実施

・ペイジー … 税金等を、パソコン、スマートフォン・携帯電話、ATMから支払うことができるサービス。

第二 創造的で効率的な区政運営を支える情報化の推進

厳しい財政状況が続くことが予想される中、多様な区民ニーズに応じていくためには、創造的で効率的な区政運営を進めていく必要があります。

区は、区の情報システムやそれを活用した業務について、そのあり方を見直すとともに、A IやR P A等の新たなI C Tの活用による業務の効率化等に取り組み、創造的で効率的な区政運営を支える情報化を推進します。

目標 1 効率的かつ安全な情報化の推進

(1) 情報化に関する経費を精査する取組により、効率的な情報システムの運用を実現します。

情報化に関する経費について、外部機関の活用による内容の精査を実施し、効率的な情報システムの導入・運用を実現します。また、この取組を自立的、継続的に実施するためのガイドラインの向上を図り、更なる取組の充実を図ります。

(2-1-1)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報化経費精査の実施	情報政策課	実施	実施	実施	実施

(2) 情報インフラの最適化に取り組みます。

個別業務システムの増加等により、サーバ機器、通信量等が増加していることを踏まえ、仮想化技術の採用によるサーバ統合化やネットワークの見直し等について、情報セキュリティの確保や費用対効果を考慮しながら情報インフラの最適化に取り組みます。

(2-1-2)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報インフラの最適化	情報政策課	検討／ 実施	検討	検討／ 見直し	検討／ 見直し

- ・サーバ … インターネット等のネットワーク上で、サービスや情報を提供するコンピュータ。
- ・仮想化技術 … コンピュータシステムを構成する資源（CPU、メモリ、ハードディスク等）を、物理的な構成にとらわれず論理的に統合・分割し、利用する技術のこと。仮想化技術の採用により、1台のコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように運用できるなど、より効率的・効果的に資源を利用することができる。

(3) 住民情報系システムの再構築を行います。行革

情報システムの運用経費の削減と効率的な保守業務を実現するため、住民情報系システム再構築方針に基づき、住民情報系システムの再構築に取り組みます。

(2-1-3)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
住民情報系システムの再構築	情報政策課	調達/ 設計	設計/ 構築	構築/ 運用	運用

・住民情報系システム … 住民情報を扱う住民記録システムを中心とした税、国民健康保険、介護保険等のシステム。

(4) 情報セキュリティ監査等を実施します。

マイナンバー制度の導入による個人情報保護の強化や巧妙化するサイバー攻撃等への脅威に対応するため、区の情報セキュリティに関する基準や実施手順書等の見直しを行います。また、実施手順書等に基づく運用状況について、情報セキュリティ自己点検や監査を行います。

(2-1-4)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報セキュリティ監査等の実施	情報政策課	実施	実施	実施	実施

(5) 情報セキュリティ推進の組織体制を強化します。

区の情報システムに対するサイバー攻撃等の情報セキュリティ事件・事故が発生した際の対応を迅速かつ適切に行うために、組織体制(CISO、CSIRT)について、対応訓練の実施や見直し等を行い、運用面での取組を強化します。

(2-1-5)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報セキュリティ推進の組織体制強化	情報政策課	実施	実施	実施	実施

・CISO … Chief Information Security Officer の略。全庁的な情報セキュリティ対策の統括を行う最高情報セキュリティ責任者。

・CSIRT … Computer Security Incident Response Team の略。情報セキュリティを脅かす事件や事故に対して、迅速かつ適切に対応するための緊急対応体制。

(6) 新たなICTを活用した業務の効率化に取り組みます。 **行革** 【新規】

近年、民間で活用が進められているAIやRPA等による業務の効率化・利便性の向上について、その可能性を検討するなど、新たなICTを活用した業務の効率化に取り組みます。また、ICTの導入に当たっては、国が推進するクラウド技術の活用等を検討し、業務の効率化や標準化を図ります。

(2-1-6)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
新たなICTを活用した業務の効率化	情報政策課 行政管理担当	検討	検討	検討	実施

・クラウド技術 … インターネット等を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源をサービスとして利用者に対して遠隔地から提供する技術。

・AI … Artificial Intelligence の略。人工知能のこと。

・RPA … Robotics Process Automation の略。AI等の認知技術を活用して業務の自動化を行う仕組み。

目標 2 行政保有情報の共有・活用の推進

(1) データヘルス計画に基づき、区民の健康増進に取り組みます。【実計】

健診データやレセプトデータを活用し、健康に関する情報の把握・分析を行い、国民健康保険被保険者の健康課題を明確にします。また、分析結果に基づき、PDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を実施し、区民の健康増進や医療費の適正化を図ります。

(2-2-1)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
データヘルス計画 取組推進	国保年金課	推進	推進	推進	推進

・レセプトデータ … 保険診療を行った医療機関が、保険者（区や健康保険組合等）に対して診療報酬を請求するために、患者ごとに作成した診療報酬明細書。

(2) ETC2.0のデータを活用した生活道路の安全対策を実施します。【実計】

国の提供するETC2.0から得られるビッグデータを活用して、生活道路の走行速度や急ブレーキ箇所を分析し、事故が発生する可能性がある潜在的な危険箇所を特定し、予防的な安全対策を実施します。

(2-2-2)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ETC2.0のデータ を活用した生活 道路の安全対策	土木計画課	実施	実施	実施	実施

・ETC2.0 … 従来からのETCの機能である高速道路等の自動料金収受だけでなく、多様なサービスが可能になる新しいシステム。道路に設置された通信スポットと車載器が双方向で通信することにより、渋滞回避、安全運転支援等のほか、経路情報等を活用した新しいサービスが可能になる。
 ・ビッグデータ … 膨大かつ多様なデータ群。個人がスマートフォンを通じて発する情報やカーナビゲーションシステムの走行記録等、ICTの進展により日々生成されているデータの集合を言う。

(3) GISを活用し、資料や業務の質の向上を進めます。【実計】

GISの活用により各課が保有する行政情報を一元化し、全庁的にその情報を共有することで業務の効率化を図るとともに、公開型GISを活用し、防災に関する地震被害シミュレーションや土木施設（道路や橋梁等）の基盤情報等のオープン化を拡充します。また、より高精度な基盤情報の提供に向けた機能拡充を検討します。

(2-2-3)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
GISの活用	土木管理課 情報政策課	運用/ 活用	運用/ 活用	運用/ 活用	運用/ 活用

(4) マイナンバーを活用し、より適正な税の賦課を実施します。 **行革**

マイナンバーを活用し、居住地情報や所得情報等、住民税の賦課に必要な情報を正確に把握することで、より適正な賦課を実施します。

(2-2-4)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
マイナンバーを活用した適正な賦課の実施	課税課	実施	実施	実施	実施

(5) 新たな校務支援システムを導入し、校務処理の効率化を進めます。

新たな校務支援システムを構築・運用し、教職員の校務処理の支援や効率化を進めるとともに、情報セキュリティの向上を図ります。

(2-2-5)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
新たな校務支援システムの導入	教育委員会事務局庶務課	設計	構築	運用	運用

・校務支援システム … 教職員に配備したパソコンを閉域ネットワークで結び、教職員・児童・生徒情報、成績・時数及び学校保健情報等の管理を行うシステム。

(6) 区政に関する情報提供の充実と、区が保有する公共データのオープンデータ化を進めます。

区政に関する情報について、区民ニーズを踏まえた提供の充実を図ります。また、区が保有する公共データについて、区の組織間・職員間での共有・連携を行うとともに、区民や企業等が利活用可能な形式の電子データ（オープンデータ）として公開し、地域の活性化等につなげていきます。

(2-2-6)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
区政に関する情報提供の充実とオープンデータの利活用の推進	情報政策課	充実／ 推進	充実／ 推進	充実／ 推進	充実／ 推進

・オープンデータ … 著作権や特許等の制限をなくし、全ての人が利用・再掲載できるような形式で提供するデータのこと。

(7) 公文書管理法に対応した内部情報システム等の検討を行います。

公文書等の管理に関する法律（公文書管理法）に対応した公文書管理システムについては、内部情報システムの更新が必要不可欠であり、更新の際に付加すべき機能等について検討します。また、公文書の公表等、公文書管理法で求められている対応について、システムの更新に先駆けて実施可能な方法を検討します。

(2-2-7)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
公文書管理法に対応した内部情報システム等の検討	総務課 情報政策課	検討	検討	検討	検討

目標3 ICTを効率的・実践的に活用できる人材の育成

(1) ICT活用に向けた人材育成を推進します。

職員に向けて、文書作成ソフトや表計算ソフト等のICTに関する基礎的な研修を実施するとともに、業務の効率化やAI・RPA等の新たなICTの知見に関する研修を行い、ICTを活用できる人材の育成を進めます。

(2-3-1)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ICT活用に向けた人材育成の推進	情報政策課 人材育成担当	実施	実施	実施	実施

(2) 職場のICTを進める人材の育成を強化します。

各職場におけるICTの活用、情報セキュリティの確保の実務を担う情報リーダーに対する研修を計画的に実施することにより、システム活用・見直しによる業務効率の改善や情報セキュリティの安定的な運用を確保します。

(2-3-2)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報リーダーの育成	情報政策課	実施	実施	実施	実施

(3) 情報システム部門の計画的な人材育成を行います。

区の情報システムを運用する部門において、技術的な知識の習得に加え、多様化する情報セキュリティ事案への対応力や、より効果的に情報システムの導入・開発・運用を行うための知識や能力を持つ職員を計画的に育成します。

(2-3-3)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報システム部門の職員育成の強化	情報政策課	実施	実施	実施	実施

(4) 職員の情報セキュリティ教育の強化に継続的に取り組みます。

職員の情報セキュリティに関する知識を高めていくために、これまで実施してきた職層研修等の教育に加え、より実践的な情報セキュリティの運用方法の説明会の実施や、標的型攻撃に対する職員の意識向上を図るための訓練の実施等、情報セキュリティに焦点を当てた教育の強化に継続的に取り組みます。

(2-3-4)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
職員の情報セキュリティ教育の強化	情報政策課 人材育成担当	実施	実施	実施	実施

第三 情報化基本方針の実現に向けて

情報化基本方針の実現に向けて、情報化アクションプラン各項目の進捗管理を適切に行います。また、ICTの進展が著しい中、AIやRPA等の新たなICTの活用やオープンデータの取組等を推進していくためには、外部機関の活用が重要です。

区は、ICTの専門知識を持つ外部機関との連携・協力を進め、その力を活用しながら、情報化の推進に取り組みます。

(1) ICTの専門知識を有する外部機関を活用します。

区政を取り巻くICT環境がますます高度化・専門化する中、ICTの専門知識を持ち、情報の収集・分析が行える外部機関を活用し、より効率的な情報化の推進を図ります。

(3-1)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
ICTの専門知識を有する外部機関の活用	情報政策課	推進	推進	推進	推進

(2) 情報化アクションプランの進捗を適切に管理します。

情報化アクションプランは、年度単位で適確な状況把握を行い、進捗を管理することで、改定を行う際に、より適切な見直しを行えるようにします。

(3-2)

項目名	主管課	平成30年度 (2018年度) 現状	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
情報化アクションプランの年度単位の進捗管理の実施	情報政策課	実施	実施	実施	実施